平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　寺崎電気産業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6637　URL　http://www.terasaki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺崎　泰造
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長　(氏名) 池田　康孝　TEL 06-6692-1131
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,626	△3.5	1,280	△42.4	1,338	△37.9	860	△43.5
23年3月期	32,765	4.8	2,224	34.8	2,154	22.6	1,523	—

(注)包括利益　24年3月期　853百万円　(△44.4%)　23年3月期　1,261百万円　(665.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66.05	—	5.2	3.8	4.0
23年3月期	116.95	—	9.7	6.1	6.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,158	17,012	48.3	1,302.31
23年3月期	35,403	16,290	45.9	1,247.20

(参考) 自己資本　24年3月期　16,967百万円　23年3月期　16,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,185	△1,467	△875	6,059
23年3月期	2,619	△668	△1,066	7,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	130	8.6	0.8
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	130	15.1	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,930	0.8	160	△71.2	150	△61.2	80	△77.3	6.14
通期	32,780	3.6	1,160	△9.4	1,140	△14.8	640	△25.6	49.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,030,000 株	23年3月期	13,030,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	940 株	23年3月期	940 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,029,060 株	23年3月期	13,029,075 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,581	△1.3	38	△13.0	643	18.1	597	30.0
23年3月期	21,859	8.7	44	―	544	806.2	459	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	45.87	―
23年3月期	35.29	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,599	9,881	41.9	758.44
23年3月期	23,604	9,425	39.9	723.39

(参考) 自己資本 24年3月期 9,881百万円 23年3月期 9,425百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1．経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）表示方法の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（開示の省略） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
６．その他 …… 34
（１）役員の異動 …… 34
（２）その他 …… 34

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機が重石となり総じて停滞気味に推移しました。

アジア新興国は堅実な内需を背景に高成長を続けていましたが、金融引き締めや欧米への輸出の減少により成長は鈍化しています。

一方、わが国経済は、東日本大震災後の一時的な経済活動の停滞から回復基調にあったものの、円高の長期化、タイ洪水による影響、欧州債務危機に端を発する世界経済低迷の影響等により厳しい状況が続きました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復を続けましたが、世界経済の停滞及び円高の影響により力強さに欠ける状況となりました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船竣工量は豊富な手持ち工事量に支えられ高水準を維持いたしましたが、受注量が前年を大きく下回りました。また、為替が円高水準で継続したことに加え、銅・銀等の原材料価格の高止まり等、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは生産革新活動により収益改善に取り組みながら受注及び売上の確保に努めてまいりましたが、売上高は316億26百万円と前期比3.5%の減収となりました。利益面では、営業利益は12億80百万円と前期比42.4%の減益となり、経常利益は13億38百万円と前期比37.9%の減益となりました。当期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩し等もあり、８億60百万円と前期比43.5%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が172億11百万円と前期比9.6%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が144億14百万円と前期比5.1%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前期を10.7%上回る162億７百万円となりましたが、連結受注残高は前連結会計年度末より10億４百万円減少し181億21百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、コンテナ船、自動車運搬船向けや停泊中船舶への陸電供給システム(AMP)等の売上がありましたが、一部造船所における納期繰延要求等の影響により売上が前期に比べ若干減少いたしました。

産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、一般ビルや国内工場向け及び電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けが好調に推移し、医療用機器も堅調でありましたが、円高の影響から海外プラント向け配電制御システムやエンジニアリングサービス等が低迷し、売上が前期に比べ減少いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前期に比べ減収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは船舶用市場の売上が若干減少しましたが、民間設備投資の回復に伴い、国内工場向け及びOEM販売先並びに電力関連設備向けの売上が増加しました。また、海外向けにおいてもオセアニア市場及び中国・台湾等の船舶用の需要が堅調に推移したことにより、前期に比べ売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は199億24百万円と前期比2.0%の減収、セグメント利益は12億87百万円と前期比9.0%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、新造船竣工量が中国の豊富な手持ち工事量に支えられ納入件数は確保できましたが、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上は前期に比べ減少いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、インドネシア、ミャンマー等の東南アジア市場向けの売上が好調に推移いたしましたが、OEM販売先向け等の需要が低迷したことにより、売上は前期に比べ減少いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高（対米ドル）の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高騰及び中国での賃金水準の上昇等が当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は87億39百万円と前期比8.1%の減収、セグメント利益は５億71百万円と前期比59.6%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

当セグメントでは欧州の金融不安によって産業界での設備投資抑制が懸念されましたが、機器製品（低圧遮断器等）は、英国向けやサウジアラビア等の中近東方面における民間設備投資向けの需要が堅調に推移しました。

更に、南米向けにおける需要の増加と新規販路としてロシアが加わったことから前期に比べ売上を伸ばすことができました。

また、前期に実施した事業再編等による事業効率化が進み当セグメントの収益改善に寄与いたしました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は28億56百万円と前期比3.0%の増収、セグメント利益は１億42百万円と前期比53.4%の増益となりました。

次期の見通しについては、世界経済において依然減速感はありますが、年度後半からは次第に減速局面を脱していくものと思われます。

一方、日本経済は、円高や原油高等の下押し圧力はあるものの震災復興事業等が徐々に顕在化し、世界経済の持ち直しを背景に回復基調を辿ると予想されます。

当社グループの経済環境につきましては、主要顧客である造船業界はこれまで相応の仕事量を確保してきましたが、今後は新造船需要の低迷の影響が見込まれています。一方、設備投資関係では減速気味とはいえ新興国、資源国の需要拡大が見込まれ、国内では復興需要等から緩やかな増加基調になると予想されます。

また、当社の収益に大きな影響を与える為替レートは円高基調が続くと想定されるほか、原油価格や銅・銀等の原材料価格の高止まりが懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは営業活動の強化と新製品によるシェア拡大を図るとともに、設計・生産の改善活動の強化によって原価低減と生産性向上を図り、更なる業績改善に努めてまいります。

また、今後の成長に向けて、当社の経営理念の一つである「顧客第一主義」に基づき、顧客ニーズを的確かつ迅速に取り入れた新製品・新技術の更なる開発を推進してまいります。

当社グループの、現時点での平成25年３月期の連結業績予想につきましては、売上高327億80百万円、営業利益11億60百万円、経常利益11億40百万円、当期純利益６億40百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、１米ドル：78円、１ユーロ：105円、１英ポンド：119円、１豪ドル：80円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、たな卸資産が９億30百万円増加した一方、現金及び預金が12億15百万円並びに受取手形及び売掛金が５億32百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比５億30百万円減少し、254億80百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が１億88百万円及び投資その他の資産が２億57百万円減少した一方、無形固定資産が７億31百万円増加したこと等により、前期末比２億85百万円増加し、96億77百万円となりました。この結果、資産合計は前期末比２億45百万円減少し、351億58百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が１億96百万円増加した一方、短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）が９億１百万円、未払法人税等が１億94百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比８億26百万円減少し、130億87百万円となりました。固定負債では長期借入金が１億49百万円増加した一方、退職給付引当金が３億12百万円減少したこと等により、前期末比１億39百万円減少し、50億58百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比９億66百万円減少し、181億45百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益８億60百万円の計上等により利益剰余金が７億30百万円増加し、その他の包括利益累計額が12百万円減少したものの純資産合計は前期末比７億21百万円増加し、170億12百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が９億44百万円増加及び退職給付引当金が３億40百万円減少し、また、法人税等の支払による支出が５億27百万円あった一方、売掛債権が４億56百万円減少及び仕入債務が２億34百万円増加し、加えて税金等調整前当期純利益13億37百万円等により、11億85百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億95百万円及びその他の投資による支出３億46百万円等があり、14億67百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは２億82百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が７億36百万円減少したこと等により、８億75百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、60億59百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	42.9	45.9	48.3
時価ベースの自己資本比率（%）	15.6	18.3	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	2.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.8	28.2	13.7

自己資本比率：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により１株当たり10円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金につきましては、１株当たり10円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社13社（国内５社、海外８社）、非連結子会社２社（国内１社、海外１社）及び関連会社２社（国内２社）により構成されております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTERASAKI ESPANA, S.A.U.（スペイン　バルセロナ）については、当連結会計年度において清算処理が結了しております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40％を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「その他」のセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（全自動尿分析装置等）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するアフターサービス及びエンジニアリングサービス並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主たるものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

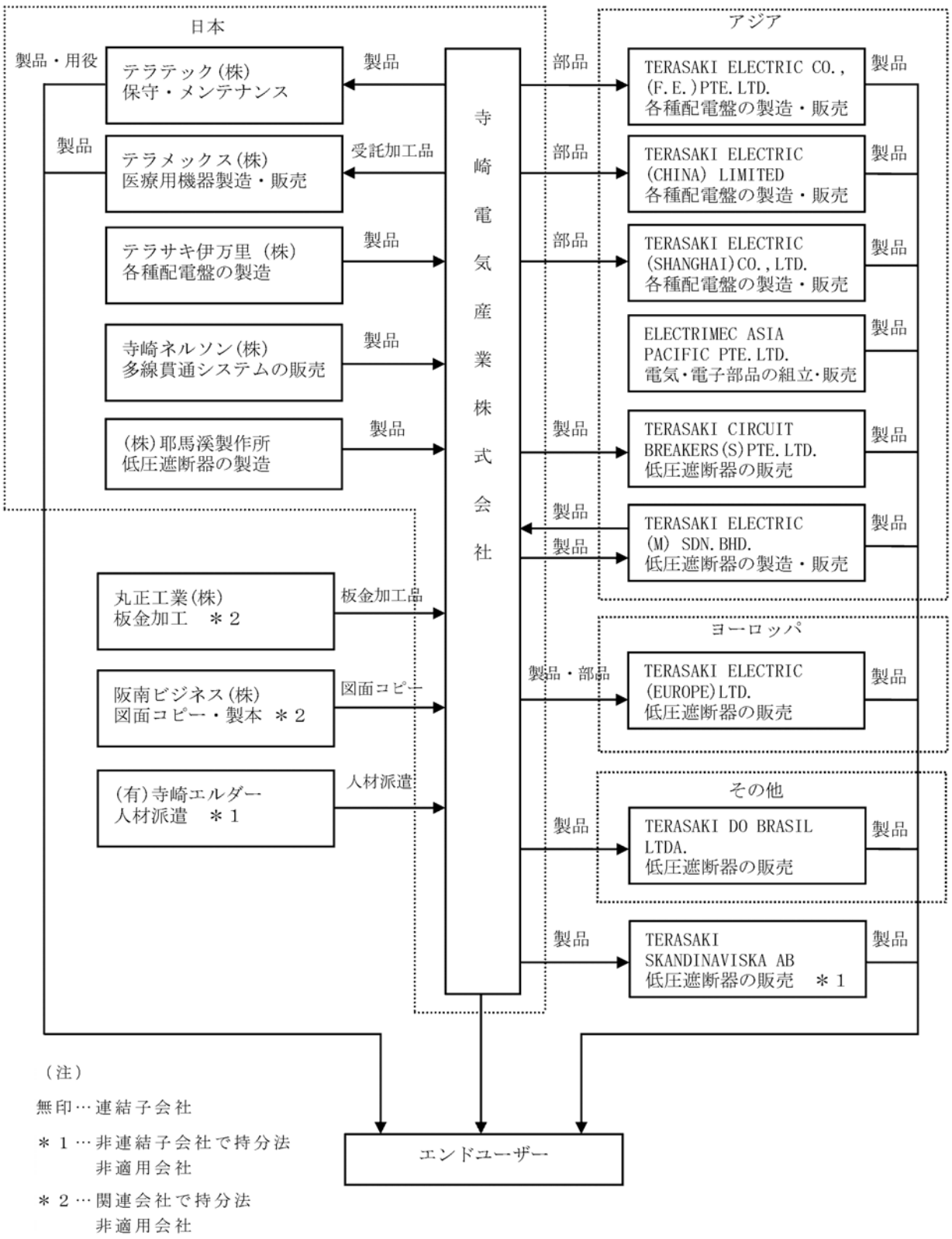
当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

	製品		用途・特徴
システム製品	船舶用	配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
		機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
		集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ケ所に集中させて構成した装置であります。
		停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP（Alternative Maritime Power System）と略称されます。

	製品		用途・特徴
システム製品	船舶用	高圧配電盤	近年ＬＮＧ船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
		船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム	船舶の機関室を模擬したシステムであり、エンジン、発電機、ボイラーなどの主要機器とその配管をグラフィックパネル上に表現し実船に近い運転状態を作動させるシステムです。海洋技術者の育成を目的として船員養成施設に納入されます。実機では困難な事故や異常等の様々な状況に対応する訓練を安全に繰り返して行えるシステムであります。
	産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
		コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
		電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
		医療用機器	当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。
		高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC国際標準に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム		ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transits）と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。
当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社のセグメントは、[　　] にて表示しております。



（注）

無印…連結子会社

＊１…非連結子会社で持分法非適用会社

＊２…関連会社で持分法非適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「顧客第一主義」を念頭に、当社の商品を選んでいただいたお客様のニーズにおこたえすると共に、貴重なエネルギー資源を有効に利用して世界に通用する商品を提供し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、高度な「情報通信技術」や「コンピューター応用技術」との融合を進化させ、21世紀のための電気エネルギー制御を究め、技術の進歩に寄与していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定経営を基軸とした着実な収益の向上により、中長期的な業容の拡大を目指しております。経営指標として、売上高営業利益率５％以上を継続的に確保することにより企業価値の向上を図ります。また、自己資本比率40％以上を安定的に維持することにより、財務体質の強化を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、欧州の金融不安が続いており、米国経済も楽観できない状況でありますが、当面、アジアを初めとする資源国、新興国によって牽引されていくことが予想されます。

一方、日本経済は、円高や原油高等の下押し圧力はあるものの震災復興事業等が徐々に顕在化し、世界経済の持ち直しを背景に回復基調を辿ると予想されます。

当社グループを取り巻く経済環境では、主要顧客である造船所の新造船竣工量は海運業界好況時の豊富な受注量によって堅調に推移してきましたが、ここ数年新造船受注量が低迷しており、新造船竣工量が減少に転ずることが予想されます。これは数年来の建造ラッシュにより海運業界における需給バランスが崩れたことが原因です。

一方、民間設備投資については、世界市場では依然として新興国、資源国を中心とした設備投資が活発であり、産業用配電制御システム製品、機器製品、エンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）の需要は高まるものと予想されます。国内では、円高が企業のマインド萎縮を招くものの、東日本大震災からの復興事業が内需を支え低水準ながら徐々に設備投資も復調していくことが想定されます。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の実施に伴い、関連市場の需要拡大も予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、さまざまな顧客のニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。そのために、すべての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しており、設計・生産の改善活動を継続して経営基盤の強化を図るとともに、市場ニーズを反映した新商品の開発に努めてまいります。

また、品質、営業・サービス、技術開発、生産場所及び購買等のすべてについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅及び銀の高騰が利益圧迫要因となっておりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替の変動については、今後も海外向け売上の増加が予想されることより、為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総括的な改革・改善に取り組んでまいります。

セグメント別には次のような活動に取り組んでまいります。

「日本」

船舶用配電制御システムの売上は、過去の受注残を下支えに隻数ベースでは一定の水準を確保できる見込みでありますが、大容量の配電制御システム製品を使用する大型船舶（LNG船等）の建造隻数が少ないので、現状では売上高ベースでの大幅な伸びは期待できません。

従って、今後の新造船受注量の回復を当社製品の受注に結びつけるための営業強化を行うとともに１隻あたりの当社の貢献度を高めるための努力を行い、受注・売上の増加に注力してまいります。

また、ここ数年順調に伸長してまいりましたエンジニアリング及びライフサイクルにつきましては、今後更なる事業展開を推進してまいります。

産業用関係は、新型高圧配電制御システムを機軸として、国内・海外における電力関連インフラ整備に向けた設備投資物件の営業活動強化による受注・売上増を図ってまいります。鉄道関連市場へは、エンジニアリングサービスを含めた過去のノウハウを活かし新市場開拓を進めます。

医療用機器につきましては、開発技術の向上と更なる生産性向上等に取り組み、受注拡大に注力してまいります。

機器製品は、新型遮断器の販売拡大、レトロフィット（耐用年数が過ぎた旧型遮断器の新型への換装）ビジネスの拡大等により、シェアアップ及び顧客数増に注力し、受注・売上増を図ってまいります。さらに、今後益々拡大が期待される環境、省エネ、防災関連市場に対応したマーケティングと製品開発を進めてまいります。

「アジア」

急成長してきた中国の造船業界ですが、日本、韓国と同様、これから大変厳しい時期を迎えると思われます。積極的な生産の合理化推進と、原価低減に注力しながら、営業力の強化を図り、中国市場におけるシェアの維持・拡大に努めてまいります。

東南アジア市場では、オフショア市場（石油掘削のための海洋構造物及び関連船舶）からの受注を拡大していくとともにインドネシア、ミャンマー、ベトナムへの機器製品の拡販を目指します。

「ヨーロッパ」

欧州の金融不安は予断を許しませんが、民間設備投資が回復傾向にありますので機器製品の販売拡大が期待できます。

また、中近東、アフリカ、ロシア市場等のシェア拡大を図るとともに、OEM先との協力関係をさらに強化し、販売量の拡大を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,241,048	6,025,849
受取手形及び売掛金	11,437,185	※4 10,904,912
有価証券	19,108	163,860
商品及び製品	3,146,133	3,368,905
仕掛品	1,777,842	2,433,107
原材料及び貯蔵品	1,476,937	1,529,807
繰延税金資産	655,167	642,625
その他	370,914	558,209
貸倒引当金	△112,951	△146,560
流動資産合計	26,011,386	25,480,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,100,993	※2 4,739,777
減価償却累計額	△2,924,719	△3,058,811
建物及び構築物（純額）	1,176,274	1,680,965
機械装置及び運搬具	※2 4,244,769	※2 4,255,636
減価償却累計額	△3,627,241	△3,682,970
機械装置及び運搬具（純額）	617,528	572,666
工具、器具及び備品	6,180,732	6,141,897
減価償却累計額	△5,803,300	△5,771,611
工具、器具及び備品（純額）	377,432	370,285
土地	※2 3,140,555	※2 3,140,360
リース資産	33,321	35,881
減価償却累計額	△7,988	△17,053
リース資産（純額）	25,332	18,827
建設仮勘定	840,552	205,929
有形固定資産合計	6,177,675	5,989,035
無形固定資産		
その他	915,909	1,647,683
無形固定資産合計	915,909	1,647,683
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 362,797	※1 ※2 333,689
繰延税金資産	340,205	276,386
その他	1,734,871	1,589,414
貸倒引当金	△139,537	△158,749
投資その他の資産合計	2,298,337	2,040,740
固定資産合計	9,391,922	9,677,459
資産合計	35,403,308	35,158,175

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,429,600	6,625,950
短期借入金	※2 2,107,500	※2 1,516,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,086,216	※2 776,332
未払法人税等	467,982	273,549
製品保証引当金	160,507	149,953
未払費用	1,433,153	1,489,236
その他	2,229,651	2,256,719
流動負債合計	13,914,611	13,087,740
固定負債		
長期借入金	※2 2,123,404	※2 2,273,130
退職給付引当金	2,633,598	2,321,344
役員退職慰労引当金	342,796	367,116
その他	98,196	96,566
固定負債合計	5,197,994	5,058,157
負債合計	19,112,606	18,145,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	14,035,193	14,765,489
自己株式	△1,390	△1,390
株主資本合計	17,515,092	18,245,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,945	53,148
為替換算調整勘定	△1,329,222	△1,330,648
その他の包括利益累計額合計	△1,265,276	△1,277,500
少数株主持分	40,885	44,389
純資産合計	16,290,702	17,012,278
負債純資産合計	35,403,308	35,158,175

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	32,765,410	31,626,220
売上原価	※1 ※3 23,882,912	※1 ※3 23,662,643
売上総利益	8,882,498	7,963,576
販売費及び一般管理費	※2 ※3 6,658,337	※2 ※3 6,682,968
営業利益	2,224,160	1,280,608
営業外収益		
受取利息	35,162	53,284
受取配当金	15,212	14,324
為替差益	－	39,933
受取ロイヤリティー	12,490	－
その他	55,081	64,841
営業外収益合計	117,946	172,384
営業外費用		
支払利息	97,937	88,522
為替差損	70,445	－
租税公課	8,384	11,497
その他	11,282	14,714
営業外費用合計	188,049	114,734
経常利益	2,154,057	1,338,258
特別利益		
固定資産売却益	※4 15,409	※4 796
貸倒引当金戻入額	99,454	－
その他	10,411	－
特別利益合計	125,274	796
特別損失		
固定資産売却損	－	※5 535
固定資産除却損	※6 2,777	※6 1,410
事業整理損	49,536	－
その他	－	94
特別損失合計	52,314	2,039
税金等調整前当期純利益	2,227,017	1,337,014
法人税、住民税及び事業税	705,882	382,828
法人税等調整額	△3,442	88,594
法人税等合計	702,439	471,423
少数株主損益調整前当期純利益	1,524,578	865,591
少数株主利益	859	5,004
当期純利益	1,523,718	860,587

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,524,578	865,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,865	△10,797
為替換算調整勘定	△226,833	△1,426
その他の包括利益合計	△262,699	※　△12,224
包括利益	1,261,878	853,367
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,261,018	848,362
少数株主に係る包括利益	859	5,004

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
当期首残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
当期首残高	12,602,678	14,035,193
当期変動額		
剰余金の配当	△91,203	△130,290
当期純利益	1,523,718	860,587
当期変動額合計	1,432,514	730,296
当期末残高	14,035,193	14,765,489
自己株式		
当期首残高	△1,356	△1,390
当期変動額		
自己株式の取得	△33	－
当期変動額合計	△33	－
当期末残高	△1,390	△1,390
株主資本合計		
当期首残高	16,082,611	17,515,092
当期変動額		
剰余金の配当	△91,203	△130,290
当期純利益	1,523,718	860,587
自己株式の取得	△33	－
当期変動額合計	1,432,480	730,296
当期末残高	17,515,092	18,245,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99,811	63,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,865	△10,797
当期変動額合計	△35,865	△10,797
当期末残高	63,945	53,148

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,091,977	△1,329,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237,244	△1,426
当期変動額合計	△237,244	△1,426
当期末残高	△1,329,222	△1,330,648
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△992,165	△1,265,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273,110	△12,224
当期変動額合計	△273,110	△12,224
当期末残高	△1,265,276	△1,277,500
少数株主持分		
当期首残高	41,525	40,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△640	3,504
当期変動額合計	△640	3,504
当期末残高	40,885	44,389
純資産合計		
当期首残高	15,131,972	16,290,702
当期変動額		
剰余金の配当	△91,203	△130,290
当期純利益	1,523,718	860,587
自己株式の取得	△33	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273,750	△8,719
当期変動額合計	1,158,730	721,576
当期末残高	16,290,702	17,012,278

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,227,017	1,337,014
減価償却費	863,204	884,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△89,029	52,697
退職給付引当金の増減額（△は減少）	59,839	△340,779
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,326	24,320
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△324,542	－
未払賞与の増減額（△は減少）	93,830	△62,883
受取利息及び受取配当金	△50,375	△67,608
支払利息	97,937	88,522
為替差損益（△は益）	△2,699	16,062
固定資産売却益	△15,409	△796
固定資産売却損	－	535
固定資産除却損	2,777	1,410
売上債権の増減額（△は増加）	110,183	456,513
たな卸資産の増減額（△は増加）	△133,467	△944,013
その他の資産の増減額（△は増加）	△156,364	△131,358
仕入債務の増減額（△は減少）	549,239	234,532
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,734	△1,164
その他の負債の増減額（△は減少）	△5,394	195,521
その他	△16,818	△1,184
小計	3,210,521	1,741,756
利息及び配当金の受取額	48,076	58,050
利息の支払額	△92,773	△86,659
法人税等の支払額	△545,913	△527,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619,911	1,185,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,585	△1,221
有価証券の取得による支出	－	△123,700
有形固定資産の取得による支出	△680,392	△1,095,132
有形固定資産の売却による収入	79,573	1,315
貸付金の回収による収入	－	93,006
その他の投資による収入	2,304	5,038
その他の投資による支出	△68,731	△346,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,832	△1,467,207

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,040,504	5,237,580
短期借入金の返済による支出	△4,823,828	△5,813,440
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△581,159	△1,060,158
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,014	△8,147
配当金の支払額	△91,203	△130,290
少数株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
自己株式の取得による支出	△33	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,236	△875,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,903	△43,090
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	801,939	△1,201,046
現金及び現金同等物の期首残高	6,574,088	7,260,156
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△115,871	－
現金及び現金同等物の期末残高	※　7,260,156	※　6,059,110

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　13社

主要な連結子会社の名称

TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD.
TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE.LTD.
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED.
テラテック㈱
テラメックス㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TERASAKI SKANDINAVISKA AB　他

なお、前連結会計年度では非連結子会社であったTERASAKI ESPANA, S.A.U. については当連結会計年度において清算処理が結了しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他）及び関連会社（丸正工業㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

①　当社及び国内連結子会社

システム製品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

機器製品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②　在外連結子会社

システム製品

主として個別法に基づく低価法を採用しております。

機器製品

主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～50年
機械装置及び運搬具	２～７年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

ニ　製品保証引当金

当社、TERASAKI ELECTRIC CO.,（F.E.）PTE.LTD.、TERASAKI ELECTRIC（CHINA）LIMITED及びTERASAKI ELECTRIC（SHANGHAI）CO.,LTD.は、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

①　ヘッジ手段：為替予約
　　ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形

②　ヘッジ手段：金利スワップ
　　ヘッジ対象：借入金

ハ　ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

税抜方式によっております 。

（７）表示方法の変更

(連結損益計算書)

１．前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当会計連結年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19,666千円は「租税公課」8,384千円、「その他」11,282千円として組替えております。

２．前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示しておりました15,542千円は、「その他」として組替えております。

（８）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	17,060千円	17,060千円
投資有価証券（出資金）	3,000	3,000
計	20,060	20,060

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	392,245千円	369,657千円
機械装置及び運搬具	216,182	175,330
土地	1,539,323	1,539,217
投資有価証券	55,590	60,934
計	2,203,341	2,145,140

担保付債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	1,677,500千円	1,086,000千円
１年内返済予定の長期借入金	126,240	125,960
長期借入金	423,360	404,070
計	2,227,100	1,616,030

３　偶発債務

TERASAKI ESPANA,S.A.U.がグラノーラス市（スペイン）との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
58,785千円	－千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	72,799千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
69,129千円	114,449千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
従業員給料及び手当	1,933,543千円	1,963,321千円
貸倒引当金繰入額	19,812	65,513
退職給付費用	231,560	153,537
役員退職慰労引当金繰入額	26,666	26,320
研究開発費	517,388	536,031
減価償却費	227,660	294,291

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
517,388千円	536,220千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	8,394千円	－千円
機械装置及び運搬具	6,127	158
工具、器具及び備品	887	638
計	15,409	796

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	535千円

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	407千円	－千円
機械装置及び運搬具	967	1,181
工具、器具及び備品	1,316	228
ソフトウェア	86	－
計	2,777	1,410

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△29,516千円
税効果調整前	△29,516
税効果額	18,718
その他有価証券評価差額金	△10,797
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,426
その他の包括利益合計	△12,224

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	－	－	13,030
合計	13,030	－	－	13,030
自己株式				
普通株式（注）	0	0	－	0
合計	0	0	－	0

（注）当連結会計年度増加株式数の自己株式50株は単元未満株式の買取によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	91,203	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	130,290	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	－	－	13,030
合計	13,030	－	－	13,030
自己株式				
普通株式	0	－	－	0
合計	0	－	－	0

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	130,290	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	7,241,048千円	6,025,849千円
有価証券勘定	19,108	33,260
現金及び現金同等物	7,260,156	6,059,110

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、金融商品、退職給付、ストックオプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業統合等、資産除去債務、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成24年６月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」（ＥＤＩＮＥＴ）でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりです。

「日本」は、当社 寺崎電気産業㈱のほか、テラテック㈱、テラメックス㈱、テラサキ伊万里㈱、寺崎ネルソン㈱、㈱耶馬溪製作所の国内５社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO.,(F.E.)PTE.LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE.LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S)PTE.LTD.（以上 シンガポール）、TERASAKI ELECTRIC（CHINA）LIMITED、TERASAKI ELECTRIC（SHANGHAI)CO.,LTD.（以上 中国）、TERASAKI ELECTRIC（M）SDN.BHD.（マレーシア）で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC（EUROPE）LTD.（イギリス）で構成されます。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,336,308	9,514,969	2,773,378	32,624,656	140,754	32,765,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411,208	2,204,349	27,251	5,642,809	－	5,642,809
計	23,747,517	11,719,318	2,800,630	38,267,465	140,754	38,408,220
セグメント利益又は損失（△）	1,415,399	1,412,348	93,136	2,920,884	△21,864	2,899,019
セグメント資産	26,559,232	10,157,517	1,907,589	38,624,338	225,073	38,849,411
その他の項目						
減価償却費	678,544	167,483	16,633	862,661	543	863,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371,445	263,755	51,206	686,407	2,422	688,830

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,924,720	8,739,776	2,856,429	31,520,926	105,293	31,626,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,508,464	2,234,930	32,133	5,775,528	－	5,775,528
計	23,433,185	10,974,706	2,888,563	37,296,454	105,293	37,401,748
セグメント利益又は損失（△）	1,287,347	571,208	142,832	2,001,387	△62,637	1,938,749
セグメント資産	26,733,254	9,822,256	1,759,859	38,315,371	209,065	38,524,436
その他の項目						
減価償却費	683,526	180,371	19,348	883,246	1,170	884,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	683,446	659,348	8,218	1,351,013	3,263	1,354,277

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,267,465	37,296,454
「その他」の区分の売上高	140,754	105,293
セグメント間取引消去	△5,642,809	△5,775,528
連結財務諸表の売上高	32,765,410	31,626,220

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,920,884	2,001,387
「その他」の区分の損失（△）	△21,864	△62,637
セグメント間取引消去	51,537	16,034
全社費用（注）	△726,397	△674,175
連結財務諸表の営業利益	2,224,160	1,280,608

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,624,338	38,315,371
「その他」の区分の資産	225,073	209,065
セグメント間取引消去	△3,808,901	△3,699,950
全社資産（注）	362,797	333,689
連結財務諸表の資産合計	35,403,308	35,158,175

（注）全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	686,407	1,351,013	2,422	3,263	△18,669	△11,718	670,161	1,342,558

（注）調整額はセグメント間の取引消去であります。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	19,045,625	13,719,784	32,765,410

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
16,489,517	6,934,483	3,908,550	3,553,804	1,879,054	32,765,410

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
5,327,199	740,374	110,102	6,177,675

３．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	17,211,603	14,414,617	31,626,220

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
16,238,078	5,957,370	4,317,310	3,162,102	1,951,358	31,626,220

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
4,661,671	1,228,786	98,576	5,989,035

３．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,247.20円	1,302.31円
１株当たり当期純利益金額	116.95円	66.05円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,523,718	860,587
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,523,718	860,587
期中平均株式数（千株）	13,029	13,029

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）とも該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,793	1,104,475
受取手形	1,844,428	2,290,772
売掛金	6,911,950	6,200,813
商品	192,072	178,154
製品	932,782	1,039,789
半製品	626,606	613,793
原材料	487,035	573,841
仕掛品	724,547	1,173,901
貯蔵品	3,914	2,810
前渡金	14,531	3,966
前払費用	21,733	20,265
関係会社短期貸付金	5,000	5,000
繰延税金資産	480,472	487,960
その他	168,869	273,236
貸倒引当金	△882	△5,161
流動資産合計	13,962,857	13,963,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,621,522	2,639,037
減価償却累計額	△1,899,101	△1,963,907
建物（純額）	722,420	675,129
構築物	129,733	129,733
減価償却累計額	△110,397	△113,351
構築物（純額）	19,336	16,382
機械及び装置	1,718,820	1,694,076
減価償却累計額	△1,559,047	△1,564,067
機械及び装置（純額）	159,773	130,008
車両運搬具	64,867	64,802
減価償却累計額	△58,918	△61,568
車両運搬具（純額）	5,949	3,234
工具、器具及び備品	4,289,085	4,299,270
減価償却累計額	△4,050,787	△4,089,950
工具、器具及び備品（純額）	238,297	209,319
土地	2,886,033	2,886,033
建設仮勘定	756,548	195,157
有形固定資産合計	4,788,360	4,115,265
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
電話加入権	9,474	9,474
ソフトウエア	157,958	624,549
ソフトウエア仮勘定	－	265,450
無形固定資産合計	887,433	1,619,474

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	341,909	312,909
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
出資金	500	500
関係会社出資金	64,613	64,613
関係会社長期貸付金	331,033	288,750
長期前払費用	4,884	2,060
長期未収入金	128,721	145,983
繰延税金資産	176,525	155,061
前払年金費用	1,221,396	1,250,026
その他	53,355	52,427
貸倒引当金	△129,455	△143,618
投資その他の資産合計	3,965,548	3,900,777
固定資産合計	9,641,342	9,635,518
資産合計	23,604,199	23,599,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,749,389	2,974,967
買掛金	2,319,291	2,255,936
短期借入金	1,400,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,216	776,332
未払金	246,941	256,497
未払費用	353,383	393,530
未払法人税等	28,369	12,564
未払事業所税	21,338	21,589
未払配当金	447	505
前受金	148,188	518,619
未払賞与	400,417	343,176
未払役員報酬	27,500	20,500
製品保証引当金	25,889	21,447
預り金	25,685	54,440
流動負債合計	8,833,056	8,500,106
固定負債		
長期借入金	2,123,404	2,273,130
関係会社長期借入金	778,780	778,780
退職給付引当金	2,100,929	1,802,182
役員退職慰労引当金	304,518	325,838
その他	38,400	37,299
固定負債合計	5,346,032	5,217,229
負債合計	14,179,089	13,717,336

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	830,924	1,298,265
利益剰余金合計	5,881,481	6,348,821
自己株式	△1,390	△1,390
株主資本合計	9,361,380	9,828,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,729	53,080
評価・換算差額等合計	63,729	53,080
純資産合計	9,425,110	9,881,801
負債純資産合計	23,604,199	23,599,138

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	21,859,539	21,581,143
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	868,093	1,124,855
当期商品仕入高	476,232	452,917
当期製品製造原価	17,404,468	17,103,389
合計	18,748,794	18,681,163
他勘定振替高	32,074	78,942
商品及び製品期末たな卸高	1,124,855	1,217,943
売上原価合計	17,591,864	17,384,277
売上総利益	4,267,675	4,196,866
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	508,894	493,843
給料	1,191,764	1,194,224
役員報酬	88,251	111,960
賞与	419,924	374,692
退職給付費用	183,578	98,705
役員退職慰労引当金繰入額	21,080	23,320
法定福利費	233,683	251,255
旅費及び交通費	189,254	193,114
地代家賃	92,893	87,769
研究開発費	296,285	309,886
減価償却費	135,627	210,100
その他	862,242	809,533
販売費及び一般管理費合計	4,223,479	4,158,404
営業利益	44,195	38,461
営業外収益		
受取利息	12,748	6,644
受取配当金	346,503	501,550
為替差益	75,980	18,478
その他	153,046	165,472
営業外収益合計	588,279	692,146
営業外費用		
支払利息	77,673	66,269
租税公課	8,384	11,497
その他	1,563	9,400
営業外費用合計	87,620	87,167
経常利益	544,855	643,439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	596	－
固定資産売却益	976	680
特別利益合計	1,573	680

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	2,177	952
関係会社整理損	49,536	－
特別損失合計	51,714	952
税引前当期純利益	494,714	643,167
法人税、住民税及び事業税	44,171	12,802
法人税等調整額	△9,233	32,734
法人税等合計	34,938	45,536
当期純利益	459,776	597,631

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 取締役の異動

該当事項はありません。

③ 監査役の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。